

平成 28 年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		8,072,000	7,861,000	211,000	2.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,209,126	3,076,980	132,146	4.3
	後期高齢者医療特別会計	253,719	261,667	△ 7,948	△ 3.0
	下水道事業特別会計	646,634	629,609	17,025	2.7
	漁業集落排水事業特別会計	15,585	15,025	560	3.7
	介護保険特別会計(保険事業)	1,861,856	1,856,590	5,266	0.3
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	17,798	16,443	1,355	8.2
	淡輪財産区特別会計	7,544	7,339	205	2.8
	深日財産区特別会計	50,932	79,221	△ 28,289	△ 35.7
	多奈川財産区特別会計	64,723	30,787	33,936	110.2
	小 計	6,127,917	5,973,661	154,256	2.6
企業 会計	水道事業会計	743,032	745,196	△ 2,164	△ 0.3
合 計		14,942,949	14,579,857	363,092	2.5

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,035,679	25.2	2,146,228	27.3	△ 110,549	△ 5.2
地方譲与税	48,626	0.6	45,406	0.6	3,220	7.1
利子割交付金	5,334	0.1	6,850	0.1	△ 1,516	△ 22.1
配当割交付金	36,115	0.4	18,648	0.2	17,467	93.7
株式等譲渡所得割交付金	87,188	1.1	88,796	1.1	△ 1,608	△ 1.8
地方消費税交付金	344,968	4.3	255,744	3.3	89,224	34.9
ゴルフ場利用税交付金	50,906	0.6	49,063	0.6	1,843	3.8
自動車取得税交付金	18,288	0.2	13,343	0.2	4,945	37.1
地方特例交付金	5,962	0.1	5,735	0.1	227	4.0
地方交付税	1,946,000	24.1	1,846,000	23.5	100,000	5.4
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	58,762	0.7	62,633	0.8	△ 3,871	△ 6.2
使用料及び手数料	115,778	1.4	123,100	1.6	△ 7,322	△ 5.9
国庫支出金	1,125,090	13.9	981,522	12.5	143,568	14.6
府支出金	496,978	6.2	498,079	6.3	△ 1,101	△ 0.2
財産収入	45,280	0.6	50,872	0.6	△ 5,592	△ 11.0
寄附金	15,311	0.2	5,750	0.1	9,561	166.3
繰入金	328,552	4.1	194,677	2.5	133,875	68.8
諸収入	129,183	1.6	188,054	2.4	△ 58,871	△ 31.3
町債	1,174,000 (1,131,300)	14.5	1,276,500 (1,179,900)	16.2	△ 102,500 -(48,600)	△ 8.0 △ 4.1
歳 入 合 計	8,072,000 (8,029,300)		7,861,000 (7,764,400)		211,000 (264,900)	2.7 (3.4)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	116,848	1.4	109,132	1.4	7,716	7.1
総務費	1,002,756	12.4	912,917	11.6	89,839	9.8
民生費	2,338,503	29.0	2,179,176	27.7	159,327	7.3
衛生費	596,243	7.4	627,414	8.0	△ 31,171	△ 5.0
農林水産業費	56,777	0.7	50,046	0.6	6,731	13.4
商工費	463,385	5.7	661,103	8.4	△ 197,718	△ 29.9
土木費	1,772,075	22.0	1,171,203	14.9	600,872	51.3
消防費	364,311	4.5	360,551	4.6	3,760	1.0
教育費	454,769	5.6	712,034	9.1	△ 257,265	△ 36.1
公債費	866,747 (824,047)	10.7	1,037,354 (940,754)	13.2	△ 170,607 △ 116,707	△ 16.4 △ 12.4
諸支出金	34,586	0.4	35,070	0.4	△ 484	△ 1.4
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,072,000 (8,029,300)		7,861,000 (7,764,400)		211,000 (264,900)	2.7 (3.4)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2)性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,452,115	18.1	1,454,169	18.7	△ 2,054	△ 0.1
扶助費	682,810	8.5	662,543	8.5	20,267	3.1
公債費	824,047	10.3	940,754	12.1	△ 116,707	△ 12.4
物件費	1,356,139	16.9	1,286,233	16.6	69,906	5.4
維持補修費	106,856	1.3	99,245	1.3	7,611	7.7
補助費等	951,990	11.9	868,191	11.2	83,799	9.7
積立金	34,586	0.4	35,070	0.5	△ 484	△ 1.4
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	842,203	10.5	810,669	10.4	31,534	3.9
普通建設事業費	1,778,554	22.2	1,607,526	20.7	171,028	10.6
歳 出 合 計	8,029,300		7,764,400		264,900	3.4

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(28年度42,700千円、27年度96,600千円)を除いています。

VI. 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成28年度の新規施策、「拡充」は平成28年度から一部拡充する施策

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。	2,187
	議会報告の充実	広報紙の定例会に係る議会報告の紙面を拡充することで内容の充実を図る。	87
	戸籍電算化事業	戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。	14,024
	地域活性化事業	岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。	1,897
	ふるさと応援事業	広報紙や町のホームページ・関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに、寄附をいただいた方に対して、金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	3,452
	配偶者等虐待防止緊急一時保護事業	配偶者その他の家族からの身体的・精神的な暴力等により、危害を受け又は受ける恐れのある虐待被害者に対して、必要に応じて契約した施設において緊急一時保護を行う。	47
	社会保障・税番号制度への対応	社会保障や税の負担と給付の公平性を図り、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であることが確認できるようにする社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修・運用を行う。	22,683
	地方創生総合戦略事業	まちの魅力を高め、人口の定住・地域の活力を維持するために、平成27年度に策定する「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた住宅取得・家賃補助、不妊・不育補助、出産祝い金、定住促進パンフレットの作成等を行うとともに計画の進捗を検証する。	7,089
拡充	中集会所増築事業	多奈川中地区の集会所敷地内にある老朽化した倉庫・プレハブを撤去し、これらの機能を集会所に集約するため、平成27年度実施の里道廃止等に続き、平成28年度は増築工事を行う。	12,960
拡充	広域福祉共同処理事業	専門性の高い事務について「広域福祉課」を設置し、泉佐野以南3市3町で共同処理を行うことで事務の効率化を図る。新たに身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付事務を受けることで地方分権の取り組みを進める。	8,307
新規	議会等の映像の配信	議場等にカメラを整備し、本議会・委員会の審議映像をインターネット配信することで「開かれた議会」を目指す。	255
新規	公会計システムの導入	従来の会計制度に加え、新たに国が示す統一基準に基づく発生主義・複式簿記の手法を取り入れるとともに、ICTを活用した固定資産台帳を整備することで財務書類の作成を行う。	12,166

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
	外国青年招致事業	小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることによって外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	4,791
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	448
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	280
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。	977
	学力向上チャレンジアップ事業	子どもの学力向上の取組みが緊急の課題であることから、思考力トレーニング(国語・算数(小3～小6))等の学習教材を配布し、授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。	1,061
	給食センターの運営	栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。	130,954
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,401
	子育て支援センターの運営	育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	10,618
	サイエンティフィック・トレーニングの実施(淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見る」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を年長・年中の児童を対象に実施する。	292
	岬の歴史館事業	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	3,362
	幼稚園就園奨励事業	基準に該当する保護者に対して、所得に応じて幼稚園就園奨励費を支給することで家計の負担を軽減する。	633
	多奈川小学校非構造部材耐震化事業	地震で落下した場合に重大な被害につながる恐れがある多奈川小学校体育館の吊下げ型バスケットゴールの撤去工事を行う。	788
	中学校非構造部材耐震化事業	地震で落下した場合に重大な被害につながる恐れがある岬中学校体育館の吊下げ型バスケットゴールの耐震補強工事を行う。	2,400
	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等の健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度は、入院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ、入院・通院とも所得制限を廃止。平成25年度は、入院助成対象を中学校卒業年度末まで引上げ。平成26年度当初予算は、通院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ。また補正予算(27年度に繰越)では、さらに通院助成対象を中学校卒業年度末まで引上げを行っている。	26,646

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	児童虐待防止事業	児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携することで児童虐待を未然に防止する。	368
拡充	スクールソーシャルワーカー設置事業	いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーを配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。取り組みの強化を図るため、派遣回数増加(年間15回→20回)を行う。	420
拡充	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)	保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減として、町立の子育て支援センターや淡輪幼稚園、私立認定子ども園に加え、新たに子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園において実施することで子育てを支援する。	5,184
拡充	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、現在の私立認定こども園に加え、新たに新制度に移行する私立幼稚園に対して財政支援を実施する(利用者への個人給付であるものの、施設が代理受領を行う)。	110,744
新規	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病、出産、育児不安等で家庭での養育が一時的に困難な場合などへの対応として、児童養護施設と契約し短期入所(ショートステイ)・夜間養護(トワイライトステイ)を実施する。	72
新規	子育て援助活動支援事業への着手(ファミリーサポート事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポート事業)を平成29年度からの開始に向けて、援助会員の養成等を行う。	162
新規	深日小学校グラウンド改修事業	深日保育所の併設に伴い、グラウンドの一部芝生化と排水対策工事を行うことで教育環境の改善を図る。	14,100
新規	多奈川小学校身体障害者用トイレ改修事業	地域の人々が良く利用する多奈川小学校内の身体障害者用トイレを洗浄機付便器に改修することで、利便性の向上を図る。	678
新規	グローバル教育・国際理解教育推進事業	「大阪府公立小学校英語学習6ヵ年プログラム」を活用し、小学校6年間を通じて英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を身に付け、英語技能検定5級相当の英語力を身に付ける。	413
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
	小地域ネットワーク活動補助事業(社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支え合い活動を行う。	8,500
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。	11,015

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	障害福祉サービス事業	自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。	294,106
	障害者医療助成事業	認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	19,767
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づくサービス提供のため障害支援区分の認定を行う。	5,303
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。	3,337
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	53,675
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	17,066
	障害者相談支援事業	相談支援体制を町内の事業者である「愛の家」を活用することで、相談支援事業の充実を図る。	2,237
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て支援の充実を図る。平成24年度は、検査項目のうち超音波検査を追加。平成25年度は、さらに超音波検査回数を増加(1回→4回)。平成26年度は、基本となる14回の1回あたりの単価を増額(3,500円→5,000円)するとともに、超音波検査のほか健診内容等に応じて柔軟に活用できるフリー券とし、1人あたり助成額を増額(74,590円→116,840円)した。	8,180
	妊婦歯科健診事業	妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り母子の健康を保持する。	84
	総合生活相談事業	文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩みについて、相談事業を行うことで住民の福祉の向上を目指す。	1,248
拡充	臨時福祉給付金等給付事業	平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、消費税額の影響が大きい住民税非課税者を対象に平成26～27年度に続き給付(3千円)する。加えて、景気の底上げに対応するため、低所得の65歳以上の者や低所得の障害年金・遺族基礎年金受給者を対象に給付(3万円)する。	118,909
拡充	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助の拡充を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	4,174
新規	産後2週間サポート事業	産後、育児不安が増加する時期に助産師と連携し、授乳や育児指導を行うことで産後ケアの充実を図る。	180
新規	肝疾患対策推進事業	C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により全額助成することで本人の経済的負担をなくすとともに、保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげるよう支援する。	2,415

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光)			
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,487
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	745
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	3,343
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営や商工振興事業への取り組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	3,570
	市民農園の運営	小規模の農地を町で借上げ、高齢者の生きがいづくりや児童の体験学習などに供することで地域の活性化・遊休農地対策を図る。	120
	道の駅「みさき」整備事業	第二阪和国道の整備を契機として海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化に向けて道の駅を整備するため、平成25～27年度に実施した用地買収や実施設計に続き、平成28年度は造成工事や施設整備を行うことで道の駅の完成を目指す。	399,404
	企業誘致優遇措置助成事業	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、水道料金を助成することで町内の産業の振興を図る。	1,000
	多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の管理	多目的公園(いきいきパークみさき)を住民の健康とコミュニケーションの形成に寄与できる公園となるよう維持管理を行う。	7,887
拡充	観光協会への支援の実施	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため観光ガイド事業やイベントへの支援、ホームページなど情報発信等に対する助成を強化する。	3,759
新規	多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の整備	多目的公園(いきいきパークみさき)内にサッカーやグラウンドゴルフなど多様なスポーツに利用できる天然芝の多目的広場の整備を行う。	160,000
新規	深日港観光案内所の運営	平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全域の賑わいを創出する。	3,929
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,277
	合併処理浄化槽設置補助事業	自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	173,710
	し尿処理施設の運営		98,945

施策項目・事業名称		内容	予算額
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	13,859
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため生ごみ処理機の購入補助を行う。	120
	泉州南広域消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。	320,504
	防災訓練の実施	大地震等による災害を想定し、住民が地域の実情に即した防災訓練を実施することで、災害に対する備えや防災意識の高揚を図る。	526
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで、犯罪の発生を抑止する。	400
拡充	災害用物資備蓄経費	東日本大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、「岬町地域防災計画」を見直し、備蓄物資の量・質の充実を図る。	3,591
拡充	深日火葬場撤去事業	現在廃止している深日火葬場において、平成27年度に実施したダイオキシン等の調査結果を踏まえ、平成28年度は施設解体撤去に係る設計業務を実施する。	4,453
新規	防災行政無線整備事業	無線設備規則の改正により、平成34年11月末をもって現在の防災行政無線機が使用できなくなるため、現在のアナログ式からデジタル式に再整備するとともに、耐震性に不安がある本庁舎から本庁舎南側の町有地(坊の山)に移設するため、平成28年度は設計業務を行う。	25,125
新規	コミュニティバス運行事業	平成28年4月から町が運行主体となり、通勤・通学並びに主要な公共施設などへの交通手段としてコミュニティバスの運行を実施する。	70,745
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
	外灯管理事業	防犯や安全な通行のための外灯を管理する。また新規設置については環境に配慮し順次LEDタイプに切り替えることで省エネを推進する。	19,985
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,780
	地籍調査事業	国土調査法に基づき深日地区の地籍調査を行う。	3,700
	(仮称)町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成26年度から測量設計等を実施してきた。平成28年度は用地買収や一部道路整備工事を行う。	389,596

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	橋りょう整備事業	平成25年度に策定した「橋りょう修繕計画」に基づき、必要性が高い橋りょうの整備を年次的に実施するにあたり、平成28年度は整備工事(古田橋)及び平成29年度整備予定の設計業務(湯川橋)を行う。	13,000
	町道舗装修繕事業	平成25年度に策定した「町道舗装修繕計画」に基づき、平成26年度から必要性が高い箇所から順次舗装修繕を行う。	30,000
	(仮称)計画1号線整備事業	第二阪和国道の建設に関連して、下孝子地区内の周辺道路の拡幅及び広場整備をするため、平成26年度から測量設計や用地買収を実施してきた。平成28年度は舗装整備等を行い完成を目指す。	7,000
拡充	多奈川朝日地区町有地法面改修事業	大地震が発生した場合、安全性が不足し法面の崩落により道路や住宅地が滑落する恐れのある箇所があることが判明したことを受け、危険性のある箇所の改修に向けて、平成25～26年度の基本調査、平成27年度の実施設計に続き、平成28年度は改修工事により完了を目指す。	80,600
拡充	町営緑ヶ丘住宅建設事業	PFIの手法を活用して町営緑ヶ丘住宅の建替え事業を実施するにあたり、平成26～27年度の第1期工区(A棟63戸建設等)が終了したため、新たに平成28～29年度の第2期工区(B・C棟63戸建設、公園整備等)に着手する。	459,192
拡充	町道深日すこやか線整備事業	深日小学校への保育所併設に伴い、国道26号線から学校裏門へ続く道路が狭く、通学児童の安全を確保するため、平成27年度の測量設計に続き、平成28年度は道路の拡幅を行う。	19,077
新規	西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることから、道路整備のための実施設計を行う。平成29年度以降、順次工事を行っていく。	15,000
新規	(仮称)町道多奈川歴史街道線整備事業	歴史的文化施設である興善寺、理智院、産土神社への道路が狭いため、参拝・訪問者等の通行に支障が生じている。平成29年度の完成に向け、平成28年度は用地買収費等を行う。	55,100
新規	町道美化センター連絡線整備事業	府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路は狭いため、進入路の整備(進入路の拡幅)を行う。	4,700
新規	橋りょう点検の実施	国の通知に基づき、平成30年度までに町の全ての橋りょうの点検(106箇所)が必要となるため、年次的に計画をたて、平成28年度は36箇所を実施する。	20,000
新規	民間空き家対策事業	所有者等が不明で、老朽化が著しく自然現象により一部が飛散する恐れがある管理不全な民間空き家について、緊急安全措置として所有者等に代わって町が除却を行う。	3,392
新規	第二阪和国道開通式典経費	平成28年度中に予定している第二阪和国道全線供用開始に際して式典を行う。	1,000

※「新規」は平成28年度の新規施策、「拡充」は平成28年度から一部拡充する施策

Ⅷ. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 142,046千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 2,128,506千円

（単位：千円）

大 区 分	小 区 分（事業名）		平成28年度 当初予算額	財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源				一 般 財 源		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
1	社会福祉	1 障害者福祉事業	383,472	179,227	101,651	0	1	12,391	90,202	
		2 高齢者福祉事業	338,224	0	22,603	0	2,077	37,869	275,675	
		3 児童福祉事業	705,444	195,338	118,101	0	39,257	42,603	310,145	
		4 母子福祉事業	8,837	0	4,400	0	0	536	3,901	
		5 地域福祉事業	156,225	118,909	12,025	0	0	3,055	22,236	
		小 計	1,592,202	493,474	258,780	0	41,335	96,454	702,159	
2	保健衛生	1 健康増進事業	20,207	224	877	0	542	2,242	16,322	
		2 予防対策事業	31,857	0	73	0	0	3,839	27,945	
		3 母子保健事業	12,422	111	105	0	0	1,474	10,732	
		小 計	64,486	335	1,055	0	542	7,555	54,999	
3	社会保険	1 国民健康保険事業特別会計（繰出金）	152,186	24,300	85,637	0	0	5,103	37,146	
		2 介護保険事業特別会計（繰出金）	258,888	2,102	1,051	0	785	30,792	224,158	
		3 後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	60,744	0	43,006	0	0	2,142	15,596	
		小 計	471,818	26,402	129,694	0	785	38,037	276,900	
合 計			2,128,506	520,211	389,529	0	42,662	142,046	1,034,058	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成28年度予算額の17分の7に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。